

EV・pHVタウンの提案募集について

1. 目的

運輸部門における大幅なCO₂削減を図るためには、EV・pHVの本格普及が不可欠であるが、充電インフラ等の制約要件から、まずは特定地域で集中的にモデル事業を実施しつつ、地域特性を活かした各種普及モデルを確立。関係者の連携体制の下、自治体を主体とする自律的な取組により、最大の効果とその持続性に期待。このようなEV・pHVタウン構想の推進に関して、先導的・モデル的な自治体を選定し、国内外への普及拡大を図る。

2. 提案の視点・基準

電気自動車、プラグインハイブリッド車普及とCO₂削減の効果

- ・ 例えば、以下のようなEV・pHVの普及、CO₂削減の考え方に沿った取組であることを推奨
- 〔 - 2020年までにEV・pHVを含めた次世代自動車を新車販売の2台に1台の割合で導入を図る野心的な目標達成の一翼を担う取組であること
- 2050年に半減を超える長期的な目標を目指す取組であること 〕

費用対効果

- ・ 関係者との連携体制の下、地域の特色を最大限に活かした先導性・モデル性のある取組により、なるべく少ない費用で住民、企業、自治体等へのEV、pHVの普及が促進される取組であること

先導性・モデル性

- ・ これまでに実施されてきたEV・pHVの初期需要の創出、充電インフラの整備、普及啓発にとどまらない、新しい取組も含まれていること
- ・ 国内及び海外の他の自治体にも展開可能で、模範・参考となる取組であること

地域適応性

- ・ 自治体の固有の条件・特色(地理、気候、人口、経済、産業、電力、交通、環境など)を的確に把握し、その特色を活かした独自のアイデアが盛り込まれ、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車の利用可能性の高まる取組であること

実現可能性

- ・ 目標達成との関係で取組に合理性があること
- ・ 自動車メーカー、電力会社、地元企業等の幅広い関係者の参加が見込まれること

持続性

- ・ 自治体独自のEV・pHVタウンの将来像の実現により、自治体の長期的な活力の創出が期待できること

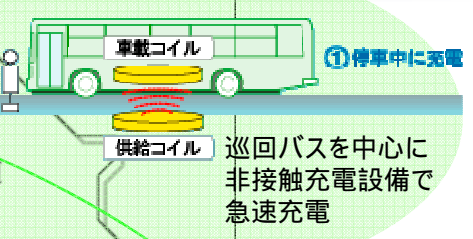
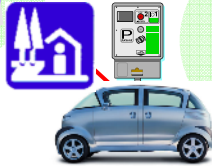
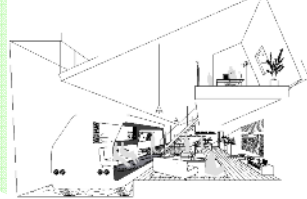
EV・pHVタウンのイメージ



自然観光地での
パーク&EVライド、
観光レンタカー（観光モデル）

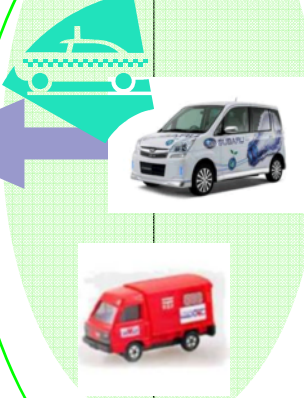


ゼロエミッションを活かした
住宅とEVとの融合

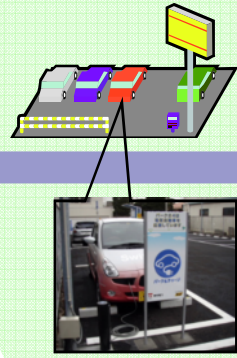


① 停車中に充電
巡回バスを中心に
非接触充電設備で
急速充電

タクシー、公用車、
郵便集配車、パトカー
救急車などへの活用
（地域密着モデル）



時間貸駐車場
駐車中に充電



ショッピングセンターの
EV専用駐車場
で急速充電



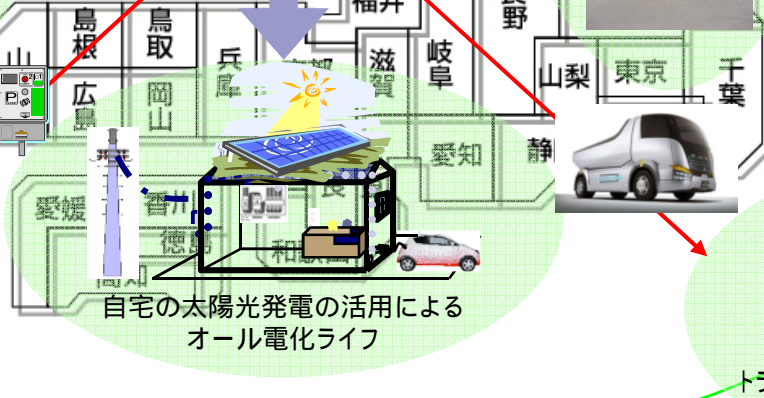
航続距離の限られた島しょで
再生可能エネルギーの活用
（エコアイランドモデル）



風力発電、原子力発電の活用による
ゼロエミッション社会
（電源立地モデル）



自宅の太陽光発電の活用による
オール電化ライフ



トラックアイドリングストップ用給電設備で
将来的にはEVトラックへ充電

